

認定電気工事従事者認定証の交付申請に必要な書類の作り方
(申請の手引き)

那覇産業保安監督事務所 保安監督課
(令和6年3月版)

この案内書は、電気工事士法第4条の2第1項の規定に基づき、次の①から④に該当する者が認定電気工事従事者認定証（以下「認定証」という。）の交付申請を那覇産業保安監督事務所に行う場合に使用できます。

- ①第一種電気工事士試験に合格した者。
- ②第二種電気工事士であって、第二種電気工事士免状の交付を受けた後、電気工事士法施行規則第2条の4第1項に規定する電気に関する工事に関し3年以上の実務の経験を有し、又は経済産業大臣が定める簡易電気工事に関する講習（以下「認定講習」という。）の課程を修了した者。
- ③電気主任技術者免状の交付を受けている者又は電気事業主任技術者であって、電気主任技術者免状の交付を受けた後又は電気事業主任技術者となった後、電気工作物の工事、維持若しくは運用に関し3年以上の実務経験を有し、又は認定講習の課程を修了した者。
- ④前各号に掲げる者と同等以上の知識及び技能を有していると経済産業大臣が認定した者。

認定証交付申請に必要な書類（一覧）

認定電気工事従事者の認定証交付申請には、認定申請書（様式1の5）及び認定証交付申請書（様式5の2）が必要であり、添付書類等については次の表を参考にして下さい。

		認定電気工事従事者			
資格要件		第一種電気工事士試験合格者	電気主任技術者免状（電気事業主任技術者免状を含む）取得後、3年以上の実務経験を有する者	第二種電気工事士免状（電気工事士免状を含む）取得後、3年以上の実務経験を有する者	電気主任技術者免状（電気事業主任技術者免状を含む）又は第二種電気工事士免状（電気工事士免状を含む）取得後、認定講習を修了した者
認定申請書 ^(※1) (様式1の5)		○	○	○	○
添付書類等	1. 認定の基準に該当する者であることを証明する書類	第一種電気工事士試験合格証書の写し	電気主任技術者免状（電気事業主任技術者免状を含む）の写し	第二種電気工事士免状（電気工事士免状を含む）の写し	電気主任技術者免状（電気事業主任技術者免状を含む）又は第二種電気工事士免状（電気工事士免状を含む）の写し
	2. 実務経験証明書		○	○	
	3. 認定講習修了証及び修了証の記載事項を証明する書類				○
認定証交付申請書 ^(※2) (様式5の2)		○	○	○	○
添付書類等	1. 収入印紙（4,700円） (過不足無くすること)	○	○	○	○
	2. 住民票の写し等 ^(※3) (発行後6ヶ月以内で住民票コード及び個人番号が省略されているもの)	○	○	○	○
	3. 写真1枚 (縦4cm×横3cm、裏面に氏名、生年月日記入)	○	○	○	○
	4. 返信用筒 (封筒(長型3号等)に確実に受けとれる返送先を記入すること。切手は不要)	○	○	○	○

(※1) 電気工事士法第4条の2第4項の認定申請書（様式1の5）

(※2) 認定電気工事従事者認定証交付申請書（様式5の2）

(※3) 住民票の写しに替えて、運転免許証の写し、マイナンバーカード（裏面不要）の写しを添付することも可能です。

申請書類の作成方法

1 認定電気工事従事者認定証交付申請書

(1) 様式

電気工事士法に基づく様式5の2（この案内書に添付してあります。）により作成してください。記載は黒又は青のペン又はボールペン書きにしてください。

ワープロ等で作成しても構いません。

(2) 収入印紙

収入印紙4, 700円を消印しないで所定の箇所に貼って下さい。収入印紙の金額に過不足があると受理できません。また、現金、郵便切手、都道府県で発行する収入証紙などの場合も受理できません。

(3) 住所

住所は、本人の現住所（郵便物の届く住居表示）を何番何号何々方、何々会社社宅何棟何号室まではっきりと記載して下さい。

(4) 「特種電気工事資格者認定証又は認定電気工事従事者認定証を受ける資格」の欄

- ・ 第一種電気工事士試験に合格し取得する場合は、5を○で囲んで下さい。（13ページを参照して下さい。）
- ・ 第二種電気工事士免状（電気工事士免状を含む）取得後、3年以上の実務経験を有し又は認定講習を修了して取得する場合は、6を○で囲んで下さい。（14ページを参照して下さい。）
- ・ 電気主任技術者免状（電気事業主任技術者免状を含む）取得後、3年以上の実務経験を有し又は認定講習を修了して取得する場合は、7を○で囲んで下さい。（15ページを参照して下さい。）

※なお、1、2、3、4、8には○を付けないこと。

(5) 宛先

宛先は、那覇産業保安監督事務所長として下さい。

(6) その他

住所の上に申請年月日（申請当日の年月日）を必ず記載して下さい。また、氏名は原則住民票に記載されているとおり記載して下さい。

2 電気工事士法第4条の2第4項の認定申請書

(1) 様式

電気工事士法に基づく様式1の5（この案内書に添付してあります。）により作成して下さい。記載は黒又は青のペンまたはボールペン書きにしてください。

ワープロ等で作成しても構いません。

(2) 住所

住所は、本人の現住所（郵便物の届く住所表示）を何番何号何々方、何々会社社宅何棟何号室まではっきりと記載して下さい。

(3) 宛先

宛先は、那覇産業保安監督事務所長として下さい。

(4) 「申請に係る認定証の種類」の欄

認定電気工事従事者認定証と記載して下さい。

(5) 「電気工事に関する資格」の欄

- ・ 第一種電気工事士試験に合格し取得する場合は、「電気工事に関して合格した試験」の欄の「試験の種類」及び「資格取得年月日」を記入して下さい。（8 ページを参照して下さい。）
- ・ 第二種電気工事士免状（電気工事士免状を含む。）取得後、3年以上の実務経験で取得する場合は、「電気工事士又は電気主任技術者の免状」の欄に「免状の種類」及び「資格取得年月日」を記載し、「電気工事士法施行規則第2条の4第1項に規定する電気に関する工事の経験年数」の欄に経験年数を記載して下さい。（9 ページを参照して下さい。）
- ・ 電気主任技術者免状（電気事業主任技術者免状を含む。）取得後、3年以上の実務経験で取得する場合は、「電気工事士又は電気主任技術者の免状」の欄に「免状の種類」及び「資格取得年月日」を記載し、「電気工作物の工事、維持又は運用に関する実務の経験年数」の欄に経験年数を記載して下さい。（10 ページを参照して下さい。）
- ・ 第二種電気工事士免状（電気工事士免状を含む。）取得後又は電気主任技術者免状（電気事業主任技術者免状を含む。）取得後、認定講習を修了して取得する場合は、「電気工事士又は電気主任技術者の免状」の欄の「免状の種類」及び「資格取得年月日」並びに「修了した講習」の欄に「講習の種類」及び「修了年月日」を記載して下さい。（11、12 ページを参照して下さい。）

※そのほかの欄は記入しないで下さい。

(6) その他

住所の上に申請年月日（申請当日の年月日）を必ず記載して下さい。また、氏名は原則戸籍に記載されているとおりに記載して下さい。

3 認定の基準に該当する者であることを証明する書類

電気工事士法施行規則第4条の2第2項及び経済産業省告示に規定されている認定基準に従った書類を添付して下さい。(2ページを参照して下さい。)

4 実務経験証明書

- (1) 用紙の大きさは日本産業規格A4とし、白紙であれば日本紙でも西洋紙でも結構ですが、ザラ紙又は感光紙などの使用は避けて下さい。
- (2) 書き方はすべて横書きとし、ボールペン等で記入したものをコピーするか、ワープロ等で作成して下さい。
- (3) 証明書は、同一勤務先について作成し、2以上の勤務先の経験を合計しなければ電気工事士法施行規則第4条の2で規定する実務経験の条件を満たさない場合は、それぞれの勤務先の証明書を提出して下さい。
- (4) 証明書に記載した内容の事実確認を行いますので、工事の工程表や作業日誌等、電気工事に従事したことが分かる書類(コピー可)を提示して下さい。これらの資料は事実確認の後、返却します。ただし、申請書類を郵送で提出する場合は、下記9の通り確認後に破棄を行います。
- (5) 証明人は、その事業場の任命権者(ただし、その事業場が法人組織の場合は代表者)とし、証明印はその代表者印(登記印又は登録印)又は公印として下さい。
(ただし、7ページに記載されている証明人の条件を満たしている場合は当該証明人も可能です。)
会社法人の代表権を持つ者、官庁の場合は任命権者を移譲されている局長などの長、都道府県営の事業場については都道府県知事などを証明人とします。証明印は証明人の代表者印(登記印又は登録印)又は公印であることを要します。また、証明人の印が私印と紛らわしい場合、法人にあっては各地方方法務局の印鑑証明書、個人にあっては各市町村の印鑑証明書を添付して下さい。なお、証明人としてその事業場の所在地及び名称並びに役職名を記載し、証明年月日も記載して下さい。
在日米軍基地内における工事の実務経験である場合は、当該工事に関する雇用者である地方防衛局から証明を受けて下さい。
- (6) 実務経験の記載要領については、16～17ページを参照して下さい。

5 認定講習修了証等

認定講習を行った者が発行した修了証及び修了証に記載された事項を証明する書類を添付して下さい。(ただし、修了証に記載された事項を証明する書類について、あ

らかじめ経済産業大臣の確認を受けている場合は、その旨を記載した書類で結構です。)

6 住民票

住民票は、本人の記載のあるものに限り、なお、住民票は申請日の6ヶ月以内に発行されたものであり、住民票コード及び個人番号が省略されたものに限り、

住民票に替えて住所、氏名、生年月日を確認するに足りる書類を添付することも可能です。(運転免許証、マイナンバーカード(裏面不要)のコピー等。)

また、旧姓使用を希望される場合は、旧姓が併記されている必要があります。

7 写真

写真は、この申請書提出の6か月以内に撮影した縦4cm×横3cmのものが1枚必要です。なお、写真の裏面には氏名、生年月日を記載して下さい。

8 返信用封筒

返信用封筒は、認定電気工事従事者認定証(縦6.5cm×横8.5cm)が入る封筒(長型3号等)に確実に受けとれる返送先を記入して下さい。なお、返信用切手は不要です。

9 書類の提出先

申請書類は、申請者の住所地を管轄する産業保安監督部へ提出することとなります。沖縄県に住所地がある申請者は、那覇産業保安監督事務所へ提出して下さい。

郵送による提出も可能ですが、書留又は簡易書留(宅配便可)で提出して下さい。

なお、郵送で提出した場合、4(4)に記載した実務経歴証明書と併せて提示する書類は、確認後に破棄を行います。

提出先

〒900-0006

沖縄県那覇市おもろまち2-1-1

那覇第二地方合同庁舎1号館4階

那覇産業保安監督事務所保安監督課 あて

TEL: 098-866-6474

実務経験証明書の証明人について

電気工事士法第4条の2第4項の規定により認定電気工事従事者認定証の交付を受けるために必要な実務経験の証明人については、次に掲げるものを有効とします。

- (1) 申請者が、電気工事業者等に現に雇用されている場合又は過去において雇用されていた場合において、当該申請者の雇用主又は雇用主であった者
- (2) 申請者が、電気事業法施行規則（平成7年通商産業省令第77号）第52条第2項に規定する別に告示される要件に該当する者であって、同行に規定する委託契約の相手方として現に認められている者又は過去において認められていた者である場合において、次に掲げる者のうちいずれかが証明する場合。
 - ① 当該委託契約に係る発電所又は需要設備を設置している者又は設置していた者
 - ② 当該申請者が会員として加入している公益法人の代表者
- (3) 申請者が電気工事業者等の代表者である場合は、次に掲げる者
 - ① 一般財団法人電気工事技術講習センターその他電気に関する工事又は保安に係る事業を行う公益法人の代表者
 - ② 各都道府県電気工事業工業組合その他これに類する法人格を有する団体の代表者
 - ③ 2以上の電気工事業者等
- (4) 沖縄県内にある在日米軍基地における実務経験の場合は、沖縄防衛局長

記載例（第一種電気工事士試験に合格し、取得する場合）

様式第1の5（第5条の2関係）

電気工事士法第4条の2第4項の認定申請書

令和〇年〇月〇日

那覇産業保安監督事務所長 殿

〒900-0000

申請者 住 所 沖縄県〇〇市〇〇1-2-3

氏 名 那覇 太郎

生年月日 平成〇〇年〇〇月〇〇日 生

電気工事士法第4条の2第4項の規定により認定を受けたいので、次のとおり申請します。

申請に係る認定証の種類		認定電気工事従事者認定証	
◎ 電 気 工 事 に 関 す る 資 格	電気工事に関して合格した試験	試験の種類	第一種電気工事士試験
		資格取得年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日
	電気工事士又は電気主任技術者の免状	免状の種類	
		資格取得年月日	年 月 日
	修了した講習	講習の種類	
		修了年月日	年 月 日
電気工事士法施行規則第4条の2第1項の表の下欄に掲げる電気工事の種類及びその経験年数	ネオンに関する工事 非常用予備発電装置に関する工事	年	
		年	
	電気工事士法施行規則第2条の4第1項に規定する電気に関する工事の経験年数	年	
電気工作物の工事、維持又は運用に関する実務の経験年数	年		
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄	

記載例（第二種電気工事士免状（電気工事士免状を含む。）を取得し、3年以上の実務経験で取得する場合）

様式第1の5（第5条の2関係）

電気工事士法第4条の2第4項の認定申請書		令和〇年〇月〇日		
那覇産業保安監督事務所長 殿		〒900-0000		
申請者 住 所		沖繩県〇〇市〇〇1-2-3		
氏 名		那覇 太郎		
生年月日		平成〇〇年〇〇月〇〇日 生		
電気工事士法第4条の2第4項の規定により認定を受けたいので、次のとおり申請します。				
申請に係る認定証の種類		認定電気工事従事者認定証		
◎ 電 気 工 事 に 関 す る 資 格	電気工事に関して合格した試験	試験の種類		
		資格取得年月日	年 月 日	
	電気工事士又は電気主任技術者の免状	免状の種類	第二種電気工事士免状	
		資格取得年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	
	修了した講習	講習の種類		
		修了年月日	年 月 日	
	電気工事士法施行規則第4条の2第1項の表の下欄に掲げる電気工事の種類及びその経験年数	ネオンに関する工事		
		非常用予備発電装置に関する工事		
	電気工事士法施行規則第2条の4第1項に規定する電気に関する工事の経験年数	年		
		〇〇年		
電気工作物の工事、維持又は運用に関する実務の経験年数	年			
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄		

記載例（電気主任技術者免状（電気事業主任技術者免状を含む。）を取得し、3年以上の実務経験で取得する場合）

様式第1の5（第5条の2関係）

電気工事士法第4条の2第4項の認定申請書		令和〇年〇月〇日	
那覇産業保安監督事務所長 殿		〒900-0000	
申請者 住 所		沖繩県〇〇市〇〇1-2-3	
氏 名		那覇 太郎	
生年月日		平成〇〇年〇〇月〇〇日 生	
電気工事士法第4条の2第4項の規定により認定を受けたいので、次のとおり申請します。			
申請に係る認定証の種類		認定電気工事従事者認定証	
◎ 電 気 工 事 に 関 す る 資 格	電気工事に関して合格した試験	試験の種類	年 月 日
		資格取得年月日	年 月 日
	電気工事士又は電気主任技術者の免状	免状の種類	第〇種電気主任技術者免状
		資格取得年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日
	修了した講習	講習の種類	年 月 日
		修了年月日	年 月 日
	電気工事士法施行規則第4条の2第1項の表の下欄に掲げる電気工事の種類及びその経験年数	ネオンに関する工事 非常用予備発電装置に関する工事	
電気工事士法施行規則第2条の4第1項に規定する電気に関する工事の経験年数			年
電気工作物の工事、維持又は運用に関する実務の経験年数			〇〇年
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄	

記載例（第二種電気工事士免状（電気工事士免状を含む。）を取得し、認定講習を修了して取得する場合）

様式第1の5（第5条の2関係）

電気工事士法第4条の2第4項の認定申請書		令和〇年〇月〇日		
那覇産業保安監督事務所長 殿		〒900-0000		
申請者 住 所		沖繩県〇〇市〇〇1-2-3		
氏 名		那覇 太郎		
生年月日		平成〇〇年〇〇月〇〇日 生		
電気工事士法第4条の2第4項の規定により認定を受けたいので、次のとおり申請します。				
申請に係る認定証の種類		認定電気工事従事者認定証		
◎ 電 気 工 事 に 関 す る 資 格	電気工事に関して合格した試験	試験の種類	年 月 日	
		資格取得年月日	年 月 日	
	電気工事士又は電気主任技術者の免状	免状の種類	第二種電気工事士免状	
		資格取得年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	
	修了した講習	講習の種類	認定電気工事従事者認定講習	
		修了年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	
	電気工事士法施行規則第4条の2第1項の表の下欄に掲げる電気工事の種類及びその経験年数	ネオンに関する工事 非常用予備発電装置に関する工事		年
	電気工事士法施行規則第2条の4第1項に規定する電気に関する工事の経験年数			年
	電気工作物の工事、維持又は運用に関する実務の経験年数			年
	※ 受 付 欄		※ 経 過 欄	

記載例（電気主任技術者免状（電気事業主任技術者免状を含む。）を取得し、認定講習を修了して取得する場合）

様式第1の5（第5条の2関係）

電気工事士法第4条の2第4項の認定申請書		令和〇年〇月〇日
那覇産業保安監督事務所長 殿		〒900-0000
申請者 住 所		沖縄県〇〇市〇〇1-2-3
氏 名		那覇 太郎
生年月日		平成〇〇年〇〇月〇〇日 生
電気工事士法第4条の2第4項の規定により認定を受けたいので、次のとおり申請します。		
申請に係る認定証の種類		認定電気工事従事者認定証
◎ 電 気 工 事 に 関 す る 資 格	電気工事に関して合格した試験	試験の種類
		資格取得年月日
	電気工事士又は電気主任技術者の免状	免状の種類
		資格取得年月日
	修了した講習	講習の種類
		修了年月日
	電気工事士法施行規則第4条の2第1項の表の下欄に掲げる電気工事の種類及びその経験年数	ネオンに関する工事 非常用予備発電装置に関する工事
	電気工事士法施行規則第2条の4第1項に規定する電気に関する工事の経験年数	年
	電気工作物の工事、維持又は運用に関する実務の経験年数	年
	※ 受 付 欄	

記載例（第一種電気工事士試験に合格して取得する場合）

様式第5の2（第9条の2関係）

認定電気工事従事者認定証交付申請書

令和〇年〇月〇日

那覇産業保安監督事務所長 殿

〒900-0000

申請者 住 所 沖縄県〇〇市〇〇1-2-3

(フリガナ) ナハ タロウ

氏 名 那覇 太郎

生年月日 平成〇〇年〇〇月〇〇日 生

電気工事士法第4条の2第1項の規定により認定電気工事従事者認定証の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

◎特種電気工事資格者認定証又は認定電気工事従事者認定証を受ける資格	<ol style="list-style-type: none">1 電気工事士免状の交付を受け、実務経験を有し、かつ、経済産業大臣が定めるネオン工事に関する講習を修了した。2 経済産業大臣が定めるネオン工事に必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験に合格した。3 電気工事士免状の交付を受け、実務経験を有し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習を修了した。4 経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習の課程を修了し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に必要な知識及び技能を有するかを判定するための試験に合格した。⑤ 第一種電気工事士試験に合格した。6 第二種電気工事士免状の交付を受け、かつ、実務経験を有し又は講習を修了した。7 電気主任技術者免状の交付を受け又は旧電気事業主任技術者の資格を有し、かつ、実務経験を有し又は講習を修了した。8 上記5から7までの者と同等以上の知識及び技能を有すると認定された。
-----------------------------------	--

※ 受 付 欄

※ 経 過 欄

記載例（第二種電気工事士免状（電気工事士免状を含む。）を取得後、3年以上の実務経験を有し又は講習を修了して取得する場合）

様式第5の2（第9条の2関係）

認定電気工事従事者認定証交付申請書	
令和〇年〇月〇日	
那覇産業保安監督事務所長 殿	
〒900-0000	
申請者 住 所 <u>沖縄県〇〇市〇〇1-2-3</u>	
(フリガナ) ナハ タロウ	
氏 名 <u>那覇 太郎</u>	
生年月日 <u>平成〇〇年〇〇月〇〇日</u> 生	
電気工事士法第4条の2第1項の規定により認定電気工事従事者認定証の交付を受けたいので、次のとおり申請します。	
◎特種電気工事資格者認定証又は認定電気工事従事者認定証を受ける資格	<ol style="list-style-type: none">1 電気工事士免状の交付を受け、実務経験を有し、かつ、経済産業大臣が定めるネオン工事に関する講習を修了した。2 経済産業大臣が定めるネオン工事に必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験に合格した。3 電気工事士免状の交付を受け、実務経験を有し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習を修了した。4 経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習の課程を修了し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に必要な知識及び技能を有するかを判定するための試験に合格した。5 第一種電気工事士試験に合格した。⑥ 第二種電気工事士免状の交付を受け、かつ、実務経験を有し又は講習を修了した。7 電気主任技術者免状の交付を受け又は旧電気事業主任技術者の資格を有し、かつ、実務経験を有し又は講習を修了した。8 上記5から7までの者と同等以上の知識及び技能を有すると認定された。
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄

記載例（電気主任技術者免状（電気事業主任技術者免状を含む。）を取得後、3年以上の実務経験を有し又は講習を修了して取得する場合）

様式第5の2（第9条の2関係）

認定電気工事従事者認定証交付申請書	
令和〇年〇月〇日	
那覇産業保安監督事務所長 殿	
〒900-0000	
申請者 住 所 <u>沖縄県〇〇市〇〇1-2-3</u>	
(フリガナ) ナハ タロウ	
氏 名 <u>那覇 太郎</u>	
生年月日 <u>平成〇〇年〇〇月〇〇日</u> 生	
電気工事士法第4条の2第1項の規定により認定電気工事従事者認定証の交付を受けたいので、次のとおり申請します。	
◎特種電気工事資格者認定証又は認定電気工事従事者認定証を受ける資格	<ol style="list-style-type: none">1 電気工事士免状の交付を受け、実務経験を有し、かつ、経済産業大臣が定めるネオン工事に関する講習を修了した。2 経済産業大臣が定めるネオン工事に必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験に合格した。3 電気工事士免状の交付を受け、実務経験を有し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習を修了した。4 経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習の課程を修了し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に必要な知識及び技能を有するかを判定するための試験に合格した。5 第一種電気工事士試験に合格した。6 第二種電気工事士免状の交付を受け、かつ、実務経験を有し又は講習を修了した。⑦ 電気主任技術者免状の交付を受け又は旧電気事業主任技術者の資格を有し、かつ、実務経験を有し又は講習を修了した。8 上記5から7までの者と同等以上の知識及び技能を有すると認定された。
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄

実務経験証明書

ふりがな	なは たろう		生年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日	
氏名	那覇 太郎				
現住所	〒900-0000 沖縄県〇〇市〇〇1-2-3		TEL	090-9999-9999	
現在の勤務先の名称及び所在地	名称	〇×電気工事株式会社		TEL	098-000-0000
	所在地	〒900-0000 沖縄県××市××1-2-3			
実務経験の期間及び内容					
所属部署及び役職名	期間	職務の内容			
電気工事課 工事係員	平成25年4月 ～ 令和2年3月	<p>（平成25年3月1日 第二種電気工事士免状取得） 左記の期間中に、一般用電気工作物の新築及び改修工事〇〇件に作業員として従事し、主に屋内配線工事、配線器具の取り付け等を行った他、最大電力500kW以上の自家用電気工作物の新設又は改修工事にも作業員として〇〇件に従事し、主に受電設備の設置、低圧配線工事を行った。</p> <p>【一般用電気工作物】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・〇〇邸 新築工事（屋内配線） H25.4.1～H25.7.13 (内20日従事) ・△△マンション低圧配線工事 H25.8.1～H25.12.20 (内80日従事) ・ ・ ・ <p style="text-align: right;">そのほか 〇〇件</p> <p>【自家用電気工作物】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・◆◆(株)××ビル低圧配線工事（最大電力600kW） H26.3.3～H26.12.15 (内40日従事) ・ ・ ・ <p style="text-align: right;">そのほか 〇〇件</p>			
通算期間	7年0月	_____			
<p>上記のとおり、実務経験を有することを証明します。</p> <p style="text-align: right;">令和〇年〇月〇日</p> <p>所在地 〒900-0000 沖縄県××市××1-2-3</p> <p>法人名 〇×電気工事株式会社（沖縄県知事届出第〇〇〇〇〇号）</p> <p>代表者 代表取締役 経済 太郎 印 (役職氏名)</p>					

(備考)

1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

実務経験証明書

ふりがな	なは たろう		生年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日	
氏名	那覇 太郎				
現住所	〒900-0000 沖縄県〇〇市〇〇1-2-3		TEL	090-9999-9999	
現在の勤務先の名称及び所在地	名称	株式会社〇×工業		TEL	098-000-0000
	所在地	〒900-0000 沖縄県××市××1-2-3			
実務経験の期間及び内容					
所属部署及び役職名	期間	職務の内容			
設備管理課係員	平成25年4月 ～ 令和2年3月	<p>（平成25年3月1日 第二種電気工事士免状取得） 左記の期間中に、電気主任技術者 電気 太郎（99-99999）の指導のもと、最大電力500kW以上の自社工場内の電気設備について、低圧配線工事、配線器具の取り付け工事等について、作業者として従事した。（作業担当件数〇〇件）</p> <p>【作業案件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第一工場屋内配線工事（最大電力600kW） H25.4.1～H25.4.25 （内10日従事） ・ 第二工場内事務所低圧配線器具取付工事（最大電力550kW） H25.5.10～H25.6.2 （内10日従事） ・ 第三工場電気設備改修工事（最大電力1,200kW） H25.7.13～H25.12.20 （内50日従事） <p style="text-align: center;">・ ・ ・</p> <p style="text-align: right;">そのほか 〇〇件</p>			
通算期間	7年0月	_____			
<p>上記のとおり、実務経験を有することを証明します。</p> <p style="text-align: right;">令和〇年〇月〇日</p> <p>所在地 〒900-0000 沖縄県××市××1-2-3</p> <p>法人名 株式会社〇×工業（沖縄県知事届出第〇〇〇〇〇号）</p> <p>代表者 代表取締役 経済 太郎 印 (役職氏名)</p>					

(備考)

- この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式1の5 (第5条の2関係)

電気工事士法第4条の2第4項の認定申請書

年 月 日

那覇産業保安監督事務所長 殿

〒

申請者 住 所 _____

氏 名 _____ 印

生年月日 _____ 年 月 日 生

電気工事士法第4条の2第4項の規定により認定を受けたいので、次のとおり申請します。

申請に係る認定証の種類		認定電気工事従事者認定証	
◎ 電 気 工 事 に 関 す る 資 格	電気工事に関して合格した試験	試験の種類	
		資格取得年月日	年 月 日
	電気工事士又は電気主任技術者の免状	免状の種類	
		資格取得年月日	年 月 日
	修了した講習	講習の種類	
		修了年月日	年 月 日
	電気工事士法施行規則第4条の2第1項の表の下欄に掲げる電気工事の種類及びその経験年数	ネオンに関する工事	
非常用予備発電装置に関する工事			
		年	
電気工事士法施行規則第2条の4第1項に規定する電気に関する工事の経験年数			年
電気工作物の工事、維持又は運用に関する実務の経験年数			年
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄	

(備考)

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 ◎印欄の記載事項については、記載した事項を証明する書類を添付すること。
- 3 ※印欄には、記入しないこと。
- 4 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

収入印紙
4,700 円
(消印をしないこと)

様式第 5 の 2 (第 9 条の 2 関係)

認定電気工事従事者認定証交付申請書

年 月 日

那覇産業保安監督事務所長 殿

〒

申請者 住 所 _____

(フリガナ)

氏 名 _____

生年月日 _____ 年 月 日 生

電気工事士法第 4 条の 2 第 1 項の規定により認定電気工事従事者認定証の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

◎特種電気工事資格者認定証又は認定電気工事従事者認定証を受ける資格	1 電気工事士免状の交付を受け、実務経験を有し、かつ、経済産業大臣が定めるネオン工事に関する講習を修了した。 2 経済産業大臣が定めるネオン工事に必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験に合格した。 3 電気工事士免状の交付を受け、実務経験を有し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習を修了した。 4 経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習の課程を修了し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に必要な知識及び技能を有するかを判定するための試験に合格した。 5 第一種電気工事士試験に合格した。 6 第二種電気工事士免状の交付を受け、かつ、実務経験を有し又は講習を修了した。 7 電気主任技術者免状の交付を受け又は旧電気事業主任技術者の資格を有し、かつ、実務経験を有し又は講習を修了した。 8 上記 5 から 7 までの者と同等以上の知識及び技能を有すると認定された。
-----------------------------------	---

※ 受 付 欄

※ 経 過 欄

(備考)

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
- 2 ◎印欄には、該当する事項を○で囲み、これを証明する書類を添付すること。
- 3 ※印欄には、記入しないこと。
- 4 この申請書には、住民票の写し及び写真（この申請書提出前 6 月以内に撮影した縦 4 cm、横 3 cm のもので、裏面に氏名を記載すること。）2 枚を添付すること。

※連絡先（電話番号） _____

実務経験証明書

ふりがな		生年月日	
氏名			
現住所	〒		TEL
現在の勤務先の 名称及び所在地	名称		TEL
	所在地	〒	
実務経験の期間及び内容			
所属部署 及び役職名	期間	職務の内容	
通算期間		_____	
<p>上記のとおり、実務経験を有することを証明します。</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>所在地 〒</p> <p>法人名</p> <p>代表者</p> <p>(役職氏名)</p> <p style="text-align: right;">印</p>			

(備考)

1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。